

# Economic Indicators

発表日:2020年3月9日(月)

## 国際収支(2020年1月)

～先行きは新型コロナウイルスの影響により下振れも～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

エコノミスト 奥脇 健史 (TEL:03-5221-4524)

		原数値 経常収支 (億円)	季調値 経常収支 (億円)	貿易・サービス収支			第一次所得収支
					貿易収支	サービス収支	
2019	1月	5,743	17,112	▲ 335	297	▲ 632	18,764
	2月	25,928	17,253	651	837	▲ 187	17,084
	3月	27,871	14,554	▲ 591	▲ 465	▲ 126	16,208
	4月	16,626	16,280	▲ 533	▲ 376	▲ 157	17,294
	5月	16,501	12,961	▲ 3,657	▲ 3,557	▲ 101	17,511
	6月	12,549	18,540	2,597	1,333	1,264	17,819
	7月	20,284	16,910	206	609	▲ 403	17,642
	8月	21,517	15,963	508	692	▲ 184	16,841
	9月	15,802	14,829	▲ 249	▲ 29	▲ 220	16,871
	10月	18,168	17,018	2,073	1,512	561	15,968
	11月	14,368	17,856	1,766	1,007	759	17,841
	12月	5,240	18,520	3,403	2,146	1,256	16,272
2020	1月	6,123	16,268	▲ 1,439	▲ 632	▲ 807	19,075

(出所)財務省「国際収支統計」

### ○貿易・サービス収支の赤字を受けて前月比で減少

2020年1月の経常収支(原数値)は6,123億円の黒字(コンセンサス:6,235億円の黒字、レンジ:2,005億円の黒字~12,495億円の黒字)とはほぼコンセンサス通りの結果となった。季節調整値では16,268億円の黒字(前月比▲12.2%)と、貿易・サービス収支が赤字となったことを受けて、黒字幅が縮小した。引き続き堅調な第一次所得収支が経常収支の黒字を支える構図となっている。

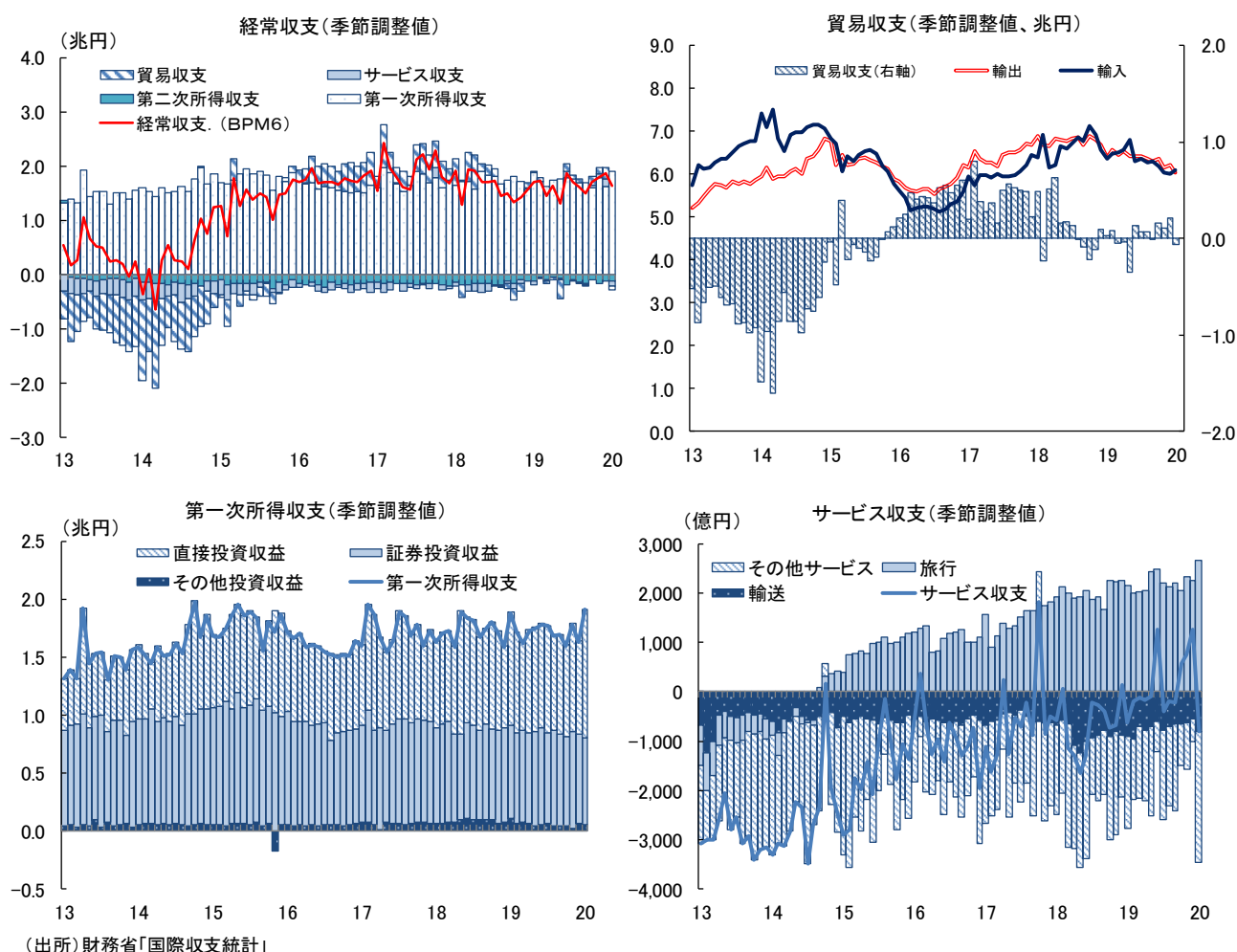
経常収支(季節調整値)を項目別にみると、貿易・サービス収支は▲1,439億円の赤字(12月:3,403億円の黒字)と、4か月振りの赤字となった。貿易収支は、輸出が前月比▲2.8%となった一方で輸入が前月比+1.7%と増加したことで▲632億円の赤字となった。原油価格の上昇などを受けて輸入は前月比で増加となったが、前年比で見ると輸出入ともに減少が続いている。サービス収支については、旅行収支が2,655億円の黒字と堅調に推移する一方で、その他サービス収支が赤字幅を拡大させたことなどを受けて(その他サービス収支 12月:▲451億円の赤字→1月:▲2,664億円)、サービス収支は▲807億円の赤字となった。1月時点では新型コロナウイルスの影響は本格化していなかったとみられる。

第一次所得収支は19,075億円の黒字(12月:16,272億円の黒字)と前月比+17.2%の増加となった。直接投資(12月:7,956億円の黒字→11,168億円の黒字)が黒字幅を拡大させたことで、第一次所得収支は黒字幅が拡大した。

## ○先行きは新型コロナウイルス感染拡大を受け、貿易・サービス収支を中心に下振れが見込まれる

以上の通り、貿易・サービス収支が赤字となったことを受けて 2020 年 1 月の経常収支（季節調整値）は黒字幅を縮小させた。堅調な第一次所得収支が経常収支の黒字を支える構図が続いている。

新型コロナウイルスの感染拡大が世界的な広がりを見せており、経済への悪影響がみられている。財務省から公表された 2020 年 2 月上中旬分の貿易統計（速報）では、輸出は前年比▲0.8%の小幅減少、輸入は同▲16.6%の大幅減少となっており、中国での工場の操業停止などが影響しているとみられる。堅調な推移をみせている旅行収支についても、中国からの訪日客急減が見込まれることに加え、各国で日本への渡航を制限する動きなどがみられており、旅行収支が悪化する可能性は高い。新型コロナウイルスの感染規模は、アメリカやヨーロッパで感染が拡大するなど世界的な広がりを見せており、更なる長期化も見込まれている。2 月以降に影響は反映されるとみられ、先行きの経常収支は貿易・サービス収支を中心に下振れる可能性が高い。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。